

資 料

「企業短期経済観測調査」（2年8月）の 結果について

〔調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 691社(回答率 100%)〕
〔全国企業短期経済観測調査 7,507社(回答率 92.7%)〕

（概 況）

主要企業・製造業では、業況良好感が素材業種中心に緩やかに低下しているものの、引続き高水準を維持している。売上げは、内需の好調持続に加え、輸出もある程度の伸びが見込まれることから、2年度上期、下期とも前回調査比やや上方修正され、年度を通して堅調な伸びとなる見通しにある。収益もこうした売上げの伸びに支えられて同様に上方修正され、加工業種を中心に小幅ながら増益基調を持続する見通しとなっている。非製造業では、2年度も、個人消費、建設投資関連業種を中心に堅調な売上げと着実な増益が見込まれており、業況良好感は足元幾分強まっている。

この間、中小企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも良好感は引続き高水準で推移している。

こうした状況下、2年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも前回調査比小幅ながら上方修正され、高水準の前年度に続き高い伸びが見込まれている。

この間、労働需給面では、各業種、各企業規模とも人手不足感が一層強まりつつあり、製品需給も、需要好調等を背景にかなりの引締り地合いを持続している。こうしたなかで価格に関する判断をみると、仕入価格面では、為替円安の修正にもかかわらず、原燃料高、物流コスト・外注加工賃の上昇等から高い「上昇」超幅を持続している。また、製品価格面では、素材業種中心に「上昇」超幅がかなり拡大している。

企業金融をみると、金融機関の貸出態度についての判断がさらに厳しさを増すなかで、資金繰り緩和感は漸次後退している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、現状、「良い」超幅が46%と、元年8月(55%)をピークとした緩やかな低下傾向を続けた(前回48%)ものの、引続き良好な状態を維持している。先行きは、年末にかけて43%と高水準ながらさらに幾分低下する見通しとなっている。

これを業種別にみると、現状、加工業種では、造船・重機、精密機械、自動車、一般機械等が需要好調から好感度を強めたため、全体の「良い」超幅は前回小幅縮小ののち再び拡大し、既往ピークを更新している。これに対し素材業種では、紙パ(洋紙)が市況低迷や金利負担増を背景に「悪い」超に転じたほか、化学(苛性ソーダ、合成樹脂)、窯業(ガラス、タイル)の好感度も採算悪化等から低下を続けたため、全体としても「良い」超幅が前回に続き若干縮小している。

先行きについては、全体として引続き高水準ながら、化学、非鉄等の素材業種を中心に「良い」超幅はさらに幾分縮小する見通しとなっている。

一方、非製造業の「良い」超幅は、現状50%と、前々回(49%)、前回(48%)低下のあと再び拡大している。先行き、好感度は現状比やや低下するものの、引続き高水準を持続する見通しとなっている。これを業種別にみると、リースの「良い」超幅が収益悪化等を背景に一段と縮小したものの、建設、サービス、商社等が需要好調から「良い」超幅を拡大している。

主要企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は平成2年5月調査時予測)

		平成 元年 8月	11月	2年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
製造業	良い	59	57	57	54	(52) 53	49
	さほど 良くない	37	39	38	40	(42) 40	45
	悪い	4	4	5	6	(6) 7	6
	D. I. 「良い」- 「悪い」	55	53	52	48	(46) 46	43
	素材業	54	50	47	40	(35) 35	31
	加工業	56	55	57	56	(56) 58	55

業種別判断 D. I.	繊維	8	10	8	3	(Δ 5) 0	5
	紙パ	71	43	36	14	(14) Δ 7	7
	化学	69	64	61	55	(47) 47	37
	石油精製	Δ 22	Δ 11	Δ 22	Δ 33	(Δ 11) Δ 33	Δ 33
	窯業	52	52	52	47	(38) 38	38
	鉄鋼	88	85	81	69	(69) 69	69
	非鉄	76	71	66	66	(57) 66	52
	食料品	32	26	23	19	(19) 16	20
	一般機械	66	68	71	71	(73) 73	73
	電機	78	74	72	68	(68) 68	68
業種別判断 D. I.	造船・ 重機	Δ 17	17	33	50	(67) 67	67
	自動車	43	43	43	46	(50) 54	50
	精密機械	64	55	45	45	(45) 55	64

		平成 元年 8月	11月	2年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
非製造業	良い	56	56	54	52	(52) 54	53
	さほど 良くない	39	40	41	44	(44) 42	43
	悪い	5	4	5	4	(4) 4	4
	D. I. 「良い」- 「悪い」	51	52	49	48	(48) 50	49

業種別判断 D. I.	建設	76	76	76	76	(76) 78	78
	不動産	76	76	71	67	(62) 67	62
	商社	54	43	45	43	(43) 47	49
	小売	63	66	66	66	(66) 66	60
	運輸・ 通信	20	19	22	25	(25) 26	23
	電力	0	0	0	Δ 22	(Δ 22) Δ 22	Δ 22
	ガス	20	20	0	0	(0) 0	0
	サービス	66	73	73	73	(75) 77	77
業種別判断 D. I.	リース	73	73	27	13	(13) 7	13

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売 上 げ)

製造業の売上げをみると、2年度上期、下期とも前回調査比上方修正(輸内需とも)され、それぞれ前期比+2.3%、+3.8%と増勢持続が見込まれている。この結果、2年度全体でも前回調査比上方修正され、前年度比+6.6%と前年度(前年度比+7.5%)に引続き堅調な伸びとなる見通しとなっている。

2年度売上げを輸内需別にみると、内需については、引続きほぼ全業種が堅調な伸びを見込んでおり、前回調査比では、自動車(軽自動車)、精密機械(高性能カメラ、事務用機器)、一般機械(建設機械)の上方修正が目立つ。

また、輸出(円ベース)については、一部品目における海外需要の強まり(欧州・東南アジア向け自動車・建設機械、欧州・米国向けOA機器<レーザービームプリンタ等>ほか)等から前回調査比上方修正となっている。なお、2年度の輸出比率は20.5%と前回調査(20.3%)比幾分上昇。もっとも、前年度(20.7%)に比べれば低下する(6年連続)見通しである。

主 要 企 業 ・ 製 造 業 の 売 上 げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年
度比増減(Δ)率%、修正率は2年5月調査比%)

	元年度	(予測) 2年度		元年度 上 期	下 期	(予測) 2年度		(予測) 下 期	修正率
		2年度	修正率			上 期	修正率		
製 造 業	7.5	6.6	0.9	3.3	4.6	2.3	0.6	3.8	1.2
内 需	7.6	6.9	0.8	3.3	5.2	1.9	0.4	3.8	1.1
輸 出	6.9	5.4	1.5	3.4	2.0	3.9	1.3	4.1	1.6

次に、非製造業の売上げ^(注)は、2年度上期、下期とも前回調査比上方修正され、2年度全体では前年度比+7.1%と、前年度(前年度比+13.5%)に比べ伸び率は鈍化するものの、着実な増加が見込まれている。2年度売上げを業種別にみると、ほとんどの業種が前回調査比上方修正しており、建設、不動産が前年度に続き2桁の伸びを計画しているほか、サービス、商社、小売等でも堅調な伸びを予想している。

(注) 商社については、金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年
度比増減(Δ)率%、修正率は2年5月調査比%)

	元年度	(予測) 2年度	修正率	元年度 上期	下期	(予測) 2年度 上期	修正率	(予測)	
								下期	修正率
非製造業	(13.5) 20.0	(7.1) 0.0	0.3	(3.3) 8.9	(12.0) 15.1	(0.5) Δ 8.3	0.4	(4.8) 4.8	0.3
うち建設	13.4	13.0	1.4	3.9	11.1	0.7	0.1	11.5	2.4
不動産	17.9	20.1	1.2	9.7	14.7	7.6	1.6	10.3	0.9
商社	(16.4) 26.6	(6.7) Δ 3.8	0.2	(2.8) 11.6	(15.5) 20.1	(Δ 0.8) Δ 13.6	0.3	(4.8) 4.8	0.1
小売	8.7	6.4	0.6	4.9	4.6	3.7	1.1	2.0	0.2
運輸	8.7	5.1	0.8	4.9	4.7	2.6	1.1	1.7	0.4
サービス	10.1	9.3	0.7	5.9	6.2	4.2	1.1	2.5	0.4
電力・ガス	2.7	4.1	0.1	1.2	2.9	2.8	0.2	2.8	0.0

(注) ()内は、商社の金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

(製品需給・在庫・価格判断)

製品需給に関する判断は、現状1%と前回調査(Δ2%)に比べ引締り感をやや強め、先行き(Δ1%)もかなりの引締り地合いを持続する見通しである。

これを業種別にみると、現状は、鉄鋼(ステンレスの輸出回復)が「需要超」に転じたほか、金属製品(ビル・マンション向けサッシ、シャッターの好調)、自動車(高級乗用車等の売上げ好伸)等が「需要超」幅をさらに拡大している。先行きについても、各業種とも引締り基調にさしたる変化はないとの予想となっている。

こうしたなか、製造業の製品在庫判断をみると、現状4%、先行き3%と、前回調査(4%)比はほぼ横ばいで推移している。一方、製品流通在庫判断は、現状6%、先行き7%と、前回(8%)に比べ不足感が幾分強まる方向(自動車、金属製品<サッシ>等)にある。

価格に関する判断をみると、現状については、仕入価格の「上昇」超幅は21%と、為替円安の修正を主因に前回(25%)比縮小した(主に素材業種)ものの、物流コストや外注加工賃の上昇に原燃料価格アップ等も加わって、引続きかなり高い水準にある。こうした下で、前回わずかながら「上昇」超に転じた製品価格は、石油精製、鉄鋼(自動車用特殊鋼、線材)、金属製品(ワイヤロープ、鉄骨)、食料品(冷凍食品、ソース・ケチャップ、マーガリン)等多くの業種で値上げが進められてきたことから、「上昇」超幅をかなり拡大している(前回1%→現状8%<55年8月の19%以来>)。

先行きについては、仕入価格面では、食料品(原糖)、繊維(原毛)が上昇一巡ないし低下を予想しているものの、石油精製が引続き上昇を見込んでいるほか、鉄鋼(鉄くず、ニッケル)、化学(ナフサ)、金属製品(アルミニウム、線材)等で上昇を見込む先が増えていることから、ほぼ現状並みの「上昇」超幅が続く見通しとなっている(現状21%→先行き22%)。一方、製品価格については、金属製品(ワイヤロープ)等で値上げ一服が見込まれるものの、石油精製、紙パ(洋紙)等の素材業種で値上げ意欲の強まりがみられることから、「上昇」超幅がさらに拡大する見込みとなっている(現状8%→先行き11%)。

なお、海外における製品需給や流通在庫水準に関する判断は概ね横ばい圏内で推移している。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は2年5月調査時予測)

	元 年 8 月	11 月	2 年 2 月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
製品需給判断D.I. ([需要超]-[供給超])	2	Δ 1	Δ 2	Δ 2	(Δ 2) 1	Δ 1
素 材 業 種	Δ 4	Δ 9	Δ 15	Δ 14	(Δ 12) Δ 12	Δ 12
加 工 業 種	10	8	10	11	(8) 15	10
製品在庫判断D.I. ([過 大]-[不 足])	Δ 5	1	2	4	(3) 4	3
素 材 業 種	Δ 1	6	9	11	(8) 9	9
加 工 業 種	Δ 7	Δ 5	Δ 4	Δ 4	(Δ 2) Δ 1	Δ 3
製品流通在庫判断D.I. ([過 大]-[不 足])	3	8	9	8	(7) 6	7
素 材 業 種	8	14	17	16	(13) 17	17
加 工 業 種	Δ 2	1	0	Δ 1	(0) Δ 5	Δ 3
仕入価格判断D.I. ([上 昇]-[下 落])	13	14	12	25	(21) 21	22
素 材 業 種	21	16	13	33	(21) 21	27
加 工 業 種	6	12	11	17	(20) 21	18
製品価格判断D.I. ([上 昇]-[下 落])	Δ 1	Δ 2	Δ 5	1	(4) 8	11
素 材 業 種	0	Δ 3	Δ 9	1	(6) 6	21
加 工 業 種	Δ 1	Δ 1	0	0	(4) 10	3

(企業収益)

製造業(除く石油精製)の2年度収益(経常利益)は、前回調査比小幅ながら上方修正され、前年度比+4.9%と、前年度(前年度比+14.9%)に比べ伸び率は鈍化するものの増益基調を持続する見通しとなっている。こうした状況下、2年度の売上高経常利益率は、6.01%と、年度ベースの既往ピークである前年度(6.10%)に比べてやや低下するものの、引続き高水準を維持する見込みである。

これを素材・加工業種別にみると、素材業種が原材料費、物流費、金融費用等のコストアップなどから小幅ながら減益を予想している(減益幅は前回調査比拡大)一方、加工業種では、人件費、外注加工費等のコストアップにもかかわらず、売上げ数量増や高付加価値化のほか一部品目における製品値上げ実現等もあって、2桁に近い増益を見込んでいる(前回調査比上方修正)。

個別業種をみると、素材業種では、紙パ(洋紙)、鉄鋼(高炉)、窯業(ガラス)、化学(ポリプロピレン、医薬品)が減益を予想している。これに対し、加工業種では、一般機械(工作・建設機械)、造船・重機(船舶、産業用機械)、自動車、精密機械(高性能カメラ、事務用機器)が2桁の増益を見込んでいるのをはじめ、軒並み増益を予想している。

一方、非製造業(電力・ガスを除く)の2年度収益(経常利益)をみると、前回調査比小幅上方修正され、前年度比+4.4%と、前年度(前年度比+14.4%)に比べ伸び率は鈍化するものの着実な増益が見込まれている。

これを業種別にみると、リースが資金調達コストの上昇から大幅減益を予想しているものの、建設、サービス、商社では前回予想を上方修正し、2桁の増益を見込んでいる。この間、電力・ガスは、原燃料コストの上昇に減価償却負担増も加わって大幅減益を予想している。

主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(Δ)率%、()内は売上高・
経常利益率%、修正率は2年5月調査比%)

	元年度	(予測) 2年度		元年度 上 期	下 期	(予測) 2年度		(予測) 下 期	修正率
		修正率	修正率			修正率	修正率		
製 造 業	(5.81) 14.0	(5.74) 5.3	(Δ0.01) 0.8	(5.81) 17.0	(5.80) 11.3	(5.74) 6.1	(Δ0.04) 0.3	(5.73) 4.5	(0.01) 1.2
除く石油精製	(6.10) 14.9	(6.01) 4.9	(Δ0.01) 0.8	(6.08) 18.0	(6.10) 12.0	(6.03) 6.0	(Δ0.03) 0.3	(5.99) 4.0	(0.01) 1.3
素 材 業 種	(7.20) 7.5	(6.66) Δ 3.3	(Δ0.09) Δ 1.3	(7.29) 15.3	(7.13) 0.9	(6.40) Δ 7.6	(Δ0.15) Δ 2.4	(6.90) 0.7	(Δ0.04) Δ 0.3
加 工 業 種	(5.61) 19.4	(5.73) 9.7	(0.03) 2.0	(5.54) 19.5	(5.65) 19.4	(5.87) 14.0	(0.02) 1.7	(5.60) 5.8	(0.04) 2.3
非 製 造 業	5.3	Δ 0.9	0.8	9.4	2.0	Δ 0.4	1.0	Δ 1.4	0.6
除く電力・ガス	14.4	4.4	1.1	13.2	15.5	3.0	1.2	5.6	1.0
うち 建 設	35.8	15.4	2.7	28.0	42.0	16.5	0.2	14.6	4.6
不 動 産	17.7	8.5	Δ 0.3	19.1	16.4	3.9	2.4	12.9	Δ 2.6
商 社	5.3	10.3	2.1	5.0	5.5	10.2	2.7	10.4	1.5
小 売	6.7	6.5	0.4	8.9	5.0	6.0	0.5	6.8	0.4
運 輸	16.7	Δ 1.1	Δ 1.0	14.0	20.6	Δ 1.3	Δ 0.2	Δ 0.9	Δ 2.1
サ ー ビ ス	8.2	11.6	2.7	13.3	1.7	6.8	5.5	18.6	Δ 0.7
リ ー ス		Δ17.2	Δ 4.7		Δ33.3	Δ31.8	Δ 9.1	2.5	Δ 0.3
電 力 ・ ガ ス	Δ28.3	Δ26.3	Δ 0.8	Δ23.5	Δ31.0	Δ21.1	Δ 0.3	Δ29.5	Δ 1.2

(設 備 投 資)

2年度設備投資計画(前年度比)は、製造業、非製造業とも前回調査比小幅の上方修正が行われ、それぞれ+17.3%(元年度実績+22.1%)、+8.8%(同+10.9%)の増加となっている。この結果、全産業では+12.1%(同+15.0%)と、前年同期における元年度計画(+14.8%)には及ばないものの高い伸びを持続している。

これを製造業についてみると、非鉄(伸銅圧延設備、アルミ圧延設備の能増)、化学(エチレン誘導体製造設備の能増、寮・社宅の新設)、金属製品(アルミサッシ生産設備の能増、製缶設備の合理化)、造船・重機(LNG船タンク工場新設)をはじめ、多くの業種で上方修正となっている。もっとも、前回調査比の修正率は+0.8%と、前年同期における修正率(+3.0%)を下回っている。

また、投資目的別にみると、増産・拡販投資の伸びが前年度に比べ鈍化する一方、合理化・省力化、新製品・研究開発、福利厚生等を目的とする投資が前年度比2割前後の高い伸びを持続している。

一方、非製造業では、サービス(ホテル新築・改装、レジャー施設のグレード

アップ)、建設(テナントビル建設、研究所用地取得)等での上方修正が目立つ。
 なお、非製造業における前回調査比修正率は+0.9%と、前年同期における修正率(+0.8%)と同程度となっている。

この間、主要企業・全産業の海外投融資計画は、元年度に大幅増加をみた(前年度比+34.5%)あと、2年度も前回調査比4割近く上方修正され、124億ドルと、前年同期における元年度計画(92億ドル)を大幅に上回る高水準を予定している。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は2年5月調査比%)

	63年度	元年度	2年度 計画	修正率	元年8月 調査時の 元年度計画
全産業	18.0	15.0	12.1	0.8	14.8
製造業	28.0	22.1	17.3	0.8	20.4
素材業種	16.7	25.3	16.7	1.0	21.2
加工業種	36.4	20.1	17.8	0.6	19.9
非製造業	9.5	10.9	8.8	0.9	9.1
除く電力・ガス	22.1	14.6	8.6	1.3	17.0
電力・ガス	1.5	2.6	9.4	0.0	3.2

(()内は5月調査時予測)

生産設備判断D. I. (「過剰」-「不足」、%)	元年8月	11月	2年2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製造業	Δ 3	Δ 4	Δ 6	Δ 7	(Δ 7) Δ 10	Δ 7

(企業金融)

全産業の資金繰り判断をみると、「楽である」超幅が足元16%(前回21%)、先行き12%と、緩和感が漸次後退している。金融機関の貸出態度判断は、現状△11%(前回△7%)、先行き△14%と、「厳しい」超幅を拡大している。また、手元流動性比率は、先行き年末にかけても緩やかな低下傾向をたどるものの、引続き高水準の見通しとなっている。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は2年5月調査時予測)

	元 年 8 月	11 月	2 年 2 月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
資金繰り判断D.I. 〔「楽である」－「苦しい」〕	32	29	25	21	(14) 16	12
製 造 業	36	33	29	23	(17) 19	15
非 製 造 業	27	25	19	17	(11) 12	7
うち不 動 産	33	29	29	14	(14) 9	4
リ ー ス	33	20	0	Δ 27	(Δ 47) Δ 33	Δ 40
金融機関の貸出態度判断D.I. 〔「緩い」－「厳しい」〕	30	19	2	Δ 7	(Δ 11) Δ 11	Δ 14
製 造 業	32	22	5	Δ 5	(Δ 7) Δ 9	Δ 12
非 製 造 業	27	15	Δ 2	Δ 9	(Δ 14) Δ 14	Δ 17
うち不 動 産	33	19	Δ 4	Δ 24	(Δ 43) Δ 33	Δ 43
リ ー ス	27	Δ 20	Δ 67	Δ 87	(Δ 87) Δ 87	Δ 93
借入金利水準判断D.I. 〔「上昇」－「低下」〕	70	76	85	77	(31) 56	62

((現預金＋短期所有有価証券)／月間売上高、()内は2年5月調査時予測)

	元 年 9 月末	12月末	2 年 3 月末	6 月末	(予測) 9 月末	(予測) 12月末
手元流動性比率(月) ()内は、商社の金貯蓄口座の 金取扱高を控除したベース	1.98 <2.04>	1.98 <2.08>	1.99 <2.09>	(2.11) 2.02	2.01	1.96

2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断をみると、「良い」超幅は32%と再びやや拡大している(前回31%)。

これを業種別にみると、紙パ(段ボールケース)が原材料高から、化学(医薬品)が販価引下げから、それぞれ良好感を低下させたものの、鉄鋼(鋼材加工)、電機(電子部品、抵抗器)、精密機械(ビデオカメラ・一眼レフカメラ用レンズ)が需要好調から、食料品、繊維(毛紡)が採算好転から、それぞれ「良い」超幅を拡大している。

一方、非製造業では、不動産・運輸・倉庫等が人件費や金融費用の増大から良好感をやや低下させたものの、建設、卸・小売等が需要好調から良好感を強めたため、全体の「良い」超幅は34%と前回(33%)比やや拡大している。

中小企業の業況判断 D. 1.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は2年5月調査時予測)

	平成 元年 8月	11月	2年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
製造業	36	34	32	31	(22) 32	28
繊維	19	19	11	4	(Δ 1) 9	3
木材・ 木製品	38	32	22	24	(4) 24	10
紙パ	23	21	17	11	(6) 8	14
化学	21	21	24	20	(4) 18	16
窯業・ 土石	28	29	33	21	(17) 22	22
鉄鋼	74	76	71	70	(59) 72	64
非鉄	54	45	42	54	(37) 43	41
食料品	15	10	11	7	(9) 10	8
金属製品	52	51	53	50	(34) 44	45
一般機械	55	58	55	61	(44) 59	47
電機	42	44	33	41	(37) 46	46
輸送用 機械	50	43	49	51	(36) 52	48
精密機械	24	21	16	16	(11) 29	28
素材業種	32	30	27	22	(12) 23	19
加工業種	39	37	37	37	(28) 39	35

	平成 元年 8月	11月	2年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
非製造業	31	32	33	33	(20) 34	24
建設	55	58	61	57	(39) 58	50
不動産	53	48	49	55	(37) 52	36
卸売	27	26	25	23	(12) 23	14
小売	10	12	12	10	(5) 15	10
運輸・ 倉庫	37	44	42	41	(19) 39	28
サービス	36	38	41	48	(35) 47	36

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ)

製造業の売上げは、窯業・土石、鉄鋼、精密機械を中心にほぼ全業種で2年度上期、下期とも前回調査比上方修正され、堅調な伸びが続く見通しとなっている。この結果、2年度全体でも、前年度を上回る伸びが予想されている。

非製造業については、2年度上期、下期ともほぼ全業種で上方修正され、好調な推移が見込まれており、年度全体でも好調な前年度をさらに上回る伸びとなる見通しとなっている。

中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比)
(増減(Δ)率%、修正率は2年5月調査比%)

	元年度	(予測) 2年度	修正率	元年度 上 期	下 期	(予測) 2年度 上 期	修正率	(予測) 下 期	修正率
製 造 業	5.5	6.6	1.9	6.0	4.9	8.9	2.2	4.5	1.6
非 製 造 業	6.3	7.5	1.9	5.3	7.3	10.5	2.6	4.8	1.2

(企業収益)

製造業の2年度収益(経常利益)は、鉄鋼、電機、輸送用機械等を中心に前回調査比上方修正され、小幅ながら増益基調を持続する見通しとなっている。

非製造業については、わずかながら減益の見通しとなっている。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比)
(増減(Δ)率%、修正率は2年5月調査比%)

	元年度	(予測) 2年度	修正率	元年度 上 期	下 期	(予測) 2年度 上 期	修正率	(予測) 下 期	修正率
製 造 業	8.7	4.5	5.6	10.9	6.9	8.1	6.6	1.5	4.8
非 製 造 業	7.8	Δ 4.1	Δ 0.5	10.2	5.8	Δ 1.8	Δ 0.8	Δ 6.2	Δ 0.1

(設備投資)

2年度の設備投資計画(前年度比)は、製造業、非製造業とも前回調査比大幅に上方修正され、それぞれ+15.0%(元年度実績+10.9%)、+8.7%(同+29.1%)と高い伸びとなっている。

こうした状況下、主要企業、中小企業に中堅企業等も加えた全国企業の2年度設備投資計画は、製造業、非製造業とも上方修正され、全産業ベースで前年度比+10.8%と、前年同期における元年度計画(+10.3%)並みの高い伸びとなっている。この間、全国企業・製造業の設備不足感は、ここへきてさらに幾分強まっている。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は2年5月調査比%)

	63年度	元年度	2年度 計 画	修正率	元年8月 調査時の 元年度計画
全 産 業	13.0	23.1	10.6	12.0	6.5
製 造 業	31.8	10.9	15.0	8.7	Δ 2.0
非 製 造 業	5.6	29.1	8.7	13.6	10.6

(参考) 全国企業

全 産 業	18.6	17.3	10.8	4.1	10.3
製 造 業	30.4	16.8	17.6	3.3	13.1
非 製 造 業	13.2	17.5	7.3	4.5	8.8

(雇 用)

全国企業・全産業の雇用判断をみると、業種の違い、企業規模の大小を問わず人手不足感はさらに強まりつつあり、足元の「不足」超幅は△41%と既往ピーク(2年2月の△40%)を更新している。先行き年末にかけても、非製造業を中心に人手不足感は一段と強まる見通しとなっている。

これを業種別にみると、全業種が「不足」超を示すなかで、とくに、製造業では輸送用機械(△58%)、一般機械(△53%)等、また非製造業では建設(△57%)、サービス(△54%)等における不足感の強さが目立つ。

全国企業の雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は2年5月調査時予測)

	元 年 8 月	11 月	2 年 2 月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
全 産 業	Δ 27	Δ 35	Δ 40	Δ 37	(Δ 40) Δ 41	Δ 46
製 造 業	Δ 26	Δ 34	Δ 38	Δ 35	(Δ 36) Δ 40	Δ 43
非 製 造 業	Δ 28	Δ 38	Δ 43	Δ 39	(Δ 46) Δ 43	Δ 50

大 企 業	Δ 20	Δ 26	Δ 31	Δ 28	(Δ 30) Δ 32	Δ 34
中 堅 企 業	Δ 28	Δ 38	Δ 43	Δ 39	(Δ 43) Δ 43	Δ 49
中 小 企 業	Δ 29	Δ 37	Δ 42	Δ 38	(Δ 43) Δ 43	Δ 49